

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

総事業費合計 219,268,535 円

交付金充当額 192,120,470 円

No.	事業名	総事業費	事業概要	事業効果	担当課
2	令和6年度平内町物価高騰対応支援給付金給付事業	20,669,081	エネルギー・食料品価格等の物価高騰対策として住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯、182世帯に対し1世帯あたり100,000円を支給。また、子育てをしている13世帯、子ども27人に対し1人あたり50,000円を支給した。 給付金 19,550,000円 事務費 1,119,081円	住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯、また、子育てをしている世帯への給付金の支給により家計の経費負担が軽減された。	福祉介護課
2	令和6年度平内町低所得者及び定額減税補足給付金事業	80,199,047	エネルギー・食料品価格等の物価高騰対策として定額減税補足給付対象者、3,300人に対し78,140,000円を支給した。 給付金 78,140,000円 事務費 2,059,047円	定額減税を補足する給付金の支給により家計の経費負担が軽減された。	税務課
3	給付支援サービス活用事業	2,956,800	エネルギー・食料品価格等の物価高騰対策の定額減税補足給付金事業において、デジタル庁の給付支援サービスを導入した。 給付支援サービス導入費用 2,956,800円	デジタル庁が構築する給付支援サービスの導入により、定額減税補足給付金事業に迅速に対応することができ、町民生活の安定が図られた。	税務課
7	令和6年度平内町物価高騰対応支援給付金（補正分）給付事業	49,014,542	エネルギー・食料品価格等の物価高騰対策として住民税非課税世帯、1,534世帯に対し1世帯あたり30,000円を支給。また、子育てをしている35世帯、子ども60人に対し1人あたり20,000円を支給した。 給付金 47,220,000円 事務費 1,794,542円	住民税非課税世帯及び子育てをしている世帯への給付金の支給により家計の経費負担が軽減された。	福祉介護課
11	水道事業会計繰出金（物価高騰対応水道料金負担軽減事業）	23,032,108	エネルギー・食料品価格等の物価高騰対策として水道事業会計へ繰り出した。 水道基本料金 3ヶ月分 22,069,608円 事務費 962,500円	水道事業会計へ水道基本料金減免に要する経費の繰り出しにより、町民及び事業者の経費負担が軽減された。	地域整備課
12	物価高騰対応学校給食費無償化事業	43,396,957	エネルギー・食料品価格等の物価高騰対策として小中学生の給食費を無償化した。 食材費 43,396,957円	小中学生の給食費の無償化により保護者家計の教育費負担が軽減された。	学校教育課

※ 事業No1、No4～6、No8～10は実施計画様式に伴い、実施事業なし。